

教育ジャーナリズム史研究の動向と課題

小熊伸一

1. はじめに

本稿は、現在、私が取り組んでいる教育ジャーナリズム史研究の動向と課題についてまとめたものである。これまで、教育学や教育史研究の中で、教育関係雑誌や新聞を使用した研究は、数多く行われてきた。しかし、雑誌や新聞は、部分的に使われ、雑誌や新聞そのものを対象とした研究は、雑誌や新聞の所蔵が分散されていることもあり、また、史料収集や分析に多大な時間を要するため、なかなか思うように進まない状況に置かれてきた。最近になり、ようやく研究が進むにつれ、その重要性が研究者の間でも指摘されるようになってきた。そこで、本小論では、近年、進められてきた教育ジャーナリズム史研究の動向と課題について整理してみたい。

2. 教育ジャーナリズム史研究の嚆矢

管見に入る限り、教育ジャーナリズムを取り上げた研究がはじまったのは、1928（昭和3）年に刊行された海後宗臣氏による「文部省雑誌解題」（『明治文化全集』第18巻 雑誌篇）が最初である。これは、吉野作造氏を中心とした明治文化研究会の所産の一部であり、同研究会が収集した雑誌や新聞は、明治新聞雑誌文庫として保存され、早くから雑誌や新聞に注目していたことが窺える。また、教育雑誌を概観した論文がはじめて発表されたのは、ジャーナリスト為藤五郎氏の「教育雑誌の現勢・その編輯」（『総合ジャーナリズム講座』内外社 1931年）と思われる。この論文は、当時の教育雑誌の趨勢に

ついて触れた貴重な論稿である。

その他、戦前、発表されたものとして、佐藤浩氏の「教育雑誌展望」（『書物展望』第4巻第2号 書物展望社 1934年）や古川原氏の「教育雑誌より見たる明治時代の時局教育」（『教育思潮研究』第12巻第4号 目黒書店 1939年）などが散見できる。

3. 木戸若雄氏と教育ジャーナリズム研究

戦後、教育ジャーナリズムを対象とした本格的な研究がはじまったのは、1960年代に入ってからである。

たしかに、1956（昭和31）年1月から7月にかけて、今井鑑三氏が発表した「教育雑誌の歴史（一）～（六）」（『実践国語』17巻183号～189号 穂波出版社）などの紹介があるが、多岐にわたる教育雑誌を取り上げ、解説を付した研究は、木戸若雄氏をまたねばならないだろう。木戸氏は、1960（昭和35）年10月発行の雑誌『学校経営』に発表して以来、明治・大正・昭和期にわたる教育雑誌を取り上げて紹介し、これらの蓄積を踏まえて、1962（昭和37）年、『明治の教育ジャーナリズム』（近代日本社）を刊行した。以後、木戸氏が亡くなってから『大正時代の教育ジャーナリズム』（玉川大学出版部 1985年）並びに『昭和の教育ジャーナリズム』（大空社 1990年）がそれぞれ刊行された。しかし、木戸氏の諸研究は、いずれも、創刊号を中心としたものにとどまり、その後の雑誌の特徴が不明な点が多いなどの問題はあつたものの、先駆的な役割を果たしたといえるだろう。

また、この時期に発足した民間教育史料研究

会が、民間から発行された教育雑誌を発掘し、研究をはじめたことも注目される。その成果の一部は、中内敏夫氏の「大正・昭和の教育雑誌」(『思想』第467号 岩波書店 1963年)や『民間教育史研究事典』(評論社 1975年)などで知ることができる。

さらに、1960年代後半になると、注目すべき研究書が現れた。ひとつは、1968(昭和43)年に刊行された佐藤秀夫氏による『明治前期文部省刊行雑誌目録』(国立教育研究所)である。もうひとつは、1972(昭和47)年に出された京都大学の本山幸彦氏らによる『明治教育世論の研究』上・下(福村出版)である。佐藤氏の研究は、わが国最初の教育雑誌である『文部省雑誌』の実証的研究として高く評価されており、本山氏らの共同研究は、明治期における教育世論形成史を明らかにしたものとして注目された。

4. 個別雑誌の復刻・複製ブームと解説・解題

1970年代以降、個別雑誌の復刻・複製が相次いだ。なかには、解題や解説も付けないものも多く現れたが、個別雑誌の復刻・複製ブームにともない研究が進んだ。例えば、中野光氏の「『学習研究』の歴史的意義」(『学習研究』1977年7月)をはじめ、久木幸男氏の「近代日本の教育と『教育時論』」「明治戦間期の『教育時論』」「日露戦争前後の『教育時論』」「明治末期の『教育時論』」「創刊一千号前後の『教育時論』」(『教育時論』復刻版 雄松堂書店 1980年12月~84年5月)、同氏の「解説『教育報知』と日下部三之介」(『教育報知』復刻版 ゆまに書房 1986年)、上沼八郎氏の「解題『国家教育』と伊沢修二」(『国家教育』別巻1 ゆまに書房 1986年)、同氏他「『大日本教育会雑誌』解説」(『帝国教育』総目次・解説 上)雄松堂 1989年)など枚挙に暇がない。

5. 教育ジャーナリズム史研究会の発足と目次集成の刊行

このような個別雑誌の復刻・複製作業が進む中、桜美林大学の樽松かほる氏は、菅原亮芳氏と私を誘い、教育ジャーナリズム史研究会を開き、日本図書センターの協力を得て、戦前に刊行されていた教育関係雑誌の目次を復刻するという仕事(『教育関係雑誌目次集成』全4期 全121巻 1986年~94年)をはじめた。原則として、すでに復刻された雑誌を除き、所蔵が確かな101誌を選び、目次を復刻し、各誌の解題ならびに各誌の所蔵索引や執筆索引を付した。この仕事は、その後の教育学や教育史研究に活かされ、目次集成は、多くの研究者たちに使われ、研究が積み重ねられるようになった。また、私たちは、共同研究を重ね、戦前の教育ジャーナリズムの推移を桜美林大学や立教大学の紀要などで発表した。一方、90年代に入ってからも、下村哲夫氏「解説・解題」(復刻『日本教育』別巻 エムティ出版 1991年)をはじめ、拙稿『雑誌『教育学術界』解説』(大空社 1991年)や『雑誌『小学校』解説』(大空社 1995年)など個別雑誌の研究書も刊行された。

6. 現在の研究動向

1990年代に入ると、戦前に刊行されていた教育関係雑誌の研究に加え、戦後刊行された教育関係雑誌を取り上げた研究が始まった。このひとつの大きな理由は、アメリカ合衆国メリーランド大学マッケルディン図書館東亜図書部に所蔵されているプランゲ・コレクションの整理が進み、閲覧ができるようになったことがあげられよう。これにより、占領下に刊行された教育関係雑誌や新聞を研究対象にすることが可能になったことである。

1984年以降、シカゴ大学東アジア図書館日本部長である奥泉栄三郎氏は、明星大学戦後教育

史研究センターの紀要を通じて、同コレクションに所蔵されている教育関係雑誌の目次を紹介してきたが、私は、同コレクションに所蔵されていない雑誌も含めて、敗戦直後に刊行された教育関係雑誌の全貌を明らかにしようと試みている。私は、その成果の一部を、本学の研究紀要や「家政研究」誌上で取り上げると同時に、個別雑誌の紹介を同人誌「かわら版」（近代日本教育史料研究会）の中で行ってきた。

また、昨年、梶村光郎氏（琉球大学）による「解説『国語創造』について」（『国語創造 別冊』緑陰書房 1999年）や「解説『教育新聞』について」（復刻版『教育新聞』緑陰書房 1999年）も公刊され、戦後刊行された個別雑誌の研究も進められていることも付け加えておきたい。

7. 今後の課題

以上のような経過を経て、戦前・戦後初期の教育ジャーナリズム史研究が進められてきた。今後、これらの研究を深化させると同時に、読者層の研究や、十分に進められていない受験情報誌をはじめ、地方から発行されていた雑誌や校友会・同窓会雑誌などを視野に入れた研究も進められていけよう。私も、これまでの研究を踏まえて、今後、近現代日本の教育ジャーナリズム史研究をまとめていきたいと考えている。